

今週の相場はどうなる？ 今週の相場はどうなる？

作成者：山根亜希子

○7月21日～

先週も為替相場はドル／円が上昇するドル高円安の動きとなりました。

先週は水曜の夜にパウエルFRB議長の解任に関するニュースで乱高下がありました。がトランプ大統領が否定したため落ち着いています。

ニュースで不安定な動きが出やすいためリスク管理は徹底したいです。

週明けは日本の参議院議員選挙の結果を受けて、海外のマーケットがどう動くかにも注目したいです。今回の選挙ではほぼ全ての政党が減税や給付金などの政策を訴えており、これはマーケットから見ると財政拡大となります。すでに日本の長期国債の市場が不安定になっていることも考えると日本国債の買い手が減って、金利が急騰するリスクがあります。

また、与党が過半数割れとなった場合、どのような連立政権になるのか未知数の部分も多く、海外が日本売りと判断すれば大きな動きになるかもしれません。

インフレ(物価高)で金利を引き上げなければいけないのに海外に比べて利上げペースは遅く感じます。すでに食料品などの値上がりは国民の誰もが感じるレベルになっています。

政治が混乱すると日銀が動きにくくなるため利上げが先送りになると円安方向へ為替は動きやすくなり、悪い円安を心配する声も出ています。

増税は難しいので、政府は赤字国債を発行することで資金調達を考えることになります。

日銀は国債の保有額を減らす方向で動いていますが保険会社などの金融機関も買いに慎重なため国債を買ってくれる人が少ない状況です。

そうすると不人気の長期の国債が下落して、長期金利上昇の動きが続くことになります。

通貨の円に対する信用が落ちれば、円は売られる(円安)動きになるかもしれません。

これまでは、リスク回避で円が買われることが多かったですが、コロナ以降はドルやスイスフランなどが避難通貨として選ばれているように見えます。通貨の円は昔ほど強くないということです。

最悪は、トリプル安(国債安、通貨安、株安)の動きになっていくことです。

米国も関税で大騒ぎした4月に米国債が売られて金利が上がったことでトランプ政権は慌てて90日間の猶予期間を設けたと言われています。

債券市場の混乱は為替、株、その他のマーケットを直撃するので、しっかり見ておく必要があります。

さらに、19日に大阪万博を訪れた米国のベッセント財務長官と何か関税に関する話ができたのかも気になります。

8月1日の関税発動まで期限が迫ってきているため7月後半の相場も目が離せません。

関税の期限が迫っていることもあり、政治的混乱を避けるために石破首相が続投することになれば、相場も波乱なく落ち着いた動きになる可能性もあります。

今週の相場はどうなる？ 今週の相場はどうなる？

● テクニカルで見た重要ポイントは？

<ドル／円>

7月初めに142円台の安値をつけてから2週間ほど上昇が続いています。

先週149円台をつけたことで、5月の高値を超えてきました。

149.2円を超えると150円が視野に入ってきます。

150円も超えると3月高値の151円台前半がターゲットになります。

ただし、150円の節目を超えると抵抗も多くなるため上値が重くなってくる可能性があります。

147円台を維持できれば堅調な動きが続きそうですが、先週安値の146.8円を割り込んでくると調整入りの可能性が高まります。

145.8円、145.2円あたりのサポートが意識されそうです。

145円を割り込んでくると円高リスクが再燃しそうです。

<気になるクロス円>

欧州系の通貨ペアは強い動きとなっています。

オセアニア通貨は少し上値が重くなっているようにも見えます。

ユーロは昨年7月につけた高値の175円を目指す動きになるかに注目したいです。

ポンドも200円を超えてくると昨年7月高値の208円を目指す動きが出る可能性があります。

*クロス円とは円との通貨ペアの総称：〇〇／円というような通貨ペアのことです。

<今週のファンダメンタル？>

日本では7月東京都都区消費者物価指数などがあります。

米国では6月景気先行指標総合指数、パウエル・FRB議長発言、7月リッチモンド連銀製造業指数、6月中古住宅販売件数、前週分新規失業保険申請件数、7月製造業・サービス部門・総合PMI(速報値)、6月新築住宅販売件数、6月耐久財受注などの発表があります。

欧州では、ドイツとユーロ圏で7月製造業・サービスPMI(速報値)、ユーロ圏でECB(欧州中央銀行)政策金利発表、ラガルド・ECB総裁定例会見、ドイツで7月IFO企業景況感指数などがあります。

ほかには、トルコで政策金利、カナダと英国で小売売上高の発表などがあります。